

第1回 嘉麻市中小企業振興審議会 会議要録

審議会の名称：第1回嘉麻市中小企業振興審議会

開催日時：令和4年1月21日（金）9時00分～10時30分

開催場所：嘉麻市役所 5階 委員会室2

公開又は非公開の別：公開

非公開の理由：(会議を非公開とした理由)

出席者：(委員)

日高委員	澤村委員	大里委員	中村委員	大田委員	
益田委員	中野委員	吉安委員	大野委員	柳瀬委員	稲永委員

(事務局)

産業振興課	課長 篠崎慶太	課長補佐	中島栄治
商工係長	仲島京子	商工係	白石莉菜

(欠席者)

坂本委員

傍聴人数：0人

議題及び協議の内容

[議 題]

1. 会長あいさつ
2. 諮問について
3. 嘉麻市中小企業振興基本計画の進捗状況について
 - ・ 2020年の取組状況について
 - ・ 前回答申の取組状況について
4. 今後のスケジュールについて
5. その他

[議 事]

1. 会長あいさつ
2. 諮問について
事務局から諮問書について説明する。
3. 嘉麻市中小企業振興基本計画の進捗状況について
 - ・ 2020年の取組状況について
 - (事務局) 嘉麻市中小企業振興計画進捗状況の指標の評価基準は、100%以上がA評価、99~80%以上がB評価、79%以下がC評価である。
 - (会長) 市からの説明を受け質疑応答を行い、議論を行った後、その議論を素に答申案をまとめたい。2回目に答申案をまとめ、3回目で答申案を形にした

(1) 中小企業の創業の促進を図る

 - (委員) 具体的な成果はどうだったのか。何をどのくらいやろうと思いき結果どのような成果があったかがわからない。成果があがるような目標がほしい。実際に成果があがるチャレンジができるようなやり方がないかなと思っている。
 - (会長) 前回の答申の際にも問題になった。施策をどれだけ実行したかをKPIという指標でみる。しかし、KPIを達成したことが本当の目標を達成したという事ではないので注意を要する。
 - (事務局) 創業の部分の具体的な成果は、市の支援策の起業チャレンジ補助金だと思っている。商工団体の創業塾・市の起業チャレンジ補助金をやっていく中で、嘉麻市内の創業される方は着実に増えていると思っている。
 - (会長) 実際の成果を評価するものがKPIとして今入っていない。それを何か別の形で考えられないか。
 - (事務局) 来年度第二次の基本計画を策定する予定である。具体的な成果をどのようにとるのかを踏まえ、次期の計画に反映させていただきたい。
 - (委員) 今回の計画でも定性的に成果はあがっているということは入れたほ

うがよい。

- (会長) そのようなことを答申に書き込まないといけないと思う。本来の目的を達成するような中身を評価することが KPI として現れる事がもっとよい。KPI の考え方でアウトプットとアウトカムの種類二種類の成果指標の考え方がある。目標を実現させるための行動・活動を評価する指標と、成果・結果を評価する指標の種類二種類である。今は、活動の内容を評価する指標だけになっている。目標を達成するような指標を考えないといけない。次回の計画にはそれを折り込む。定性的な評価は今回の計画でもできるため、定性的に評価するようお願いしたい。
- (委員) 創業して会員になったり何年か経って会員になったりする方がいるが、廃業される方が多いため目に見えて気づかない。
- (会長) 会員数の変動を見るのではなく、会員の中身を見ると具体的にわかる。事務局に検討していただきたい。

(2) 中小企業者の経営基盤の安定化を図る

- (委員) 経営基盤の安定化とは辞める企業が少なくなったなどの指標があるのではないかと。廃業しない企業が多いのがメインだが、安定しているとは債務超過の企業がだんだん少なくなったなどの指標がないといけないと思う。
- (事務局) 倒産などは把握できるが、債務超過などは把握しにくい。
- (会長) 本来の目的を達成するための指標というのは一貫している。適切な評価をすることが必要。C 評価の項目はコロナの影響で少なくなったという事か。
- (事務局) コロナの影響である。
- (会長) リモート、オンラインで手を打つなどは考えていないのか。
- (事務局) 主催者側が開催するかリモートにするかなどを決める為、市として環境の整備の支援策などはできるが、そのもの自体がなくなると数字としてあがってきていない。
- (会長) 展示会・商談会などはオンラインで行われている時もあるため、情報把握や出店の仕方への支援が必要になるかもしれない。オンライン商談会の情報をどなたかもっていないか。
- (委員) もっていない。
- (会長) 何か情報があれば、情報提供をお願いしたい。

(3) 中小企業の活用による地域内の経済循環の創出を図る

- (会長) 商店街イベントの開催はコロナでできなかったため、0%でC評価となっているがしょうがない事であると思う。経済循環率が96%でB評価となっているがいかがでしょうか。
- (委員) この数字はどういう数字か。
- (事務局) 内閣府が運営している RESAS のビッグデータがあり、各自治体の収支が見える化している。その中に地域循環率の項目があり、嘉麻市は60%前後で推移している。市内での消費が少ない事や市外への受注などが影響している。隣接する自治体では2013年飯塚市は84.7%、田川市は85.1%、朝倉市は121.9%となっており嘉麻市は地域で回っているお金が少ない。
- (会長) 地元の企業が依頼を受けきれずに断ることもある。地域内だけで終わるのがいいとは限らない。隣接する自治体との連携なども考えながら自給率もあげないといけないという嘉麻市独特の立場になると

思う。達成率が下がっているが、個別に改善している事が何かあるのか。

(事務局) 嘉麻市が100%出資している(株)嘉麻スタイルがある。コロナ関連のコールセンターなどの業務を市から受託している。従来であれば市外に委託していたと思う。4月からはスイミングプラザなつきの指定管理も嘉麻スタイルが受けている。

(会長) 個別案件はいくつか増えている。しかし数字が古いためKPIとしてどうかと思われる。

(4) 中小企業者の新たな事業展開の促進を図る

(会長) 農林産加工の新商品開発数は数字があがっていない。ツーリズム関連が空白になっているのはなぜか。

(事務局) 年間観光消費額はまだ数字がでていない。

(会長) 目標値も設定せれてないのはなぜか。

(事務局) 2021年に数値としてあがっている。

(会長) 年次ごとの目標はたてずに最終目標をたてているということか。

(事務局) はい。

(会長) ツーリズムについては、アウトドアシティ宣言などを出されているのに数値がでていないのは問題であるため、検討していただきたい。

(5) 中小企業の人材の確保及び育成並びに職場環境の整備の促進を図る

(会長) 二つとも0評価になっているのは、コロナの影響が考えられる。しかしコロナの影響だけで済ませていいのか。

(委員) 空き家バンクや従業員の技術向上支援など具体的な内容をしりたい。

(事務局) 空き家バンクは、嘉麻市内の空き家の数に比べて登録件数が少ない。固定資産税の納付書の中に制度の案内を入れたり、行政区長さんに空き家の情報提供のお願いの文書を送付したりしているが苦戦している。空き家関連の相談はある。古民家再生協と連携協定を結んでセミナーをしたり、空き家をお持ちの方の相談窓口を開設したりしているが苦戦している。

(委員) 行政区長さんに案内をだしても、情報を持ち合わせていない。限られた方法しかやっていない。時間をかけて積み重ねないと数字は上がらない。専門の担当課を作ってほしい。案内をだした後何かやっているのか。

(事務局) 今年度宝くじ助成事業を使って分析をした。空き家登録が増えないのは所有者の意識が登録に向けて必要性を感じていない。そこに対しての働きかけをする事が一番の有効策ではないかと考えている。危険家屋は把握しているが使用できそうな空き家が把握できていない。地域の方に幅広く呼び掛け情報が上がってきたら、市で登記簿上の所有者に空き家の登録を促す取組をしている。全国的な問題だが解決策はない状況。当課としても専門の課を設けるのがベストだと思っているが、現状できていないためできる限りの事をやる。

(委員) 宅地以外にも農家の方が使っていない土地もある。どこで農作物を作っているかなどの情報も持っていれば、要望に応える事ができる。くどくなるが、移住・定住の専門課を作ってほしい。

(事務局) 答申の中に書き込んでいただきたい。

(委員) 空き家を貸して、お金がもらえるなどの制度はあるのか。

(事務局) 空き家を貸したら市から補助金がおりるということか。

(委員) 市からだけではなく、家賃などを貰えるのか。

- (事務局) 建物の所有者と借りる方の話し合いで市場価格などを含めて賃料を決めていただく。
- (委員) 価格・指標などを表にしてもらいたい。成功例も載せた方がよいと思う。危険家屋の解体をしている自治体もある。危険家屋を更地にしたら税金が安くなるような法律を作ってほしい。
- (会長) 空き家対策が中小企業振興の対策にどこまで踏み込めるのか。就労促進の手段としては必要だが空き家対策の本来の目的は別の所にあると思う。答申や計画の中にどこまで組込むか考えないといけない。
- (委員) 従業員の技術向上支援について、窓口での相談は何件あったのか。どのような内容だったのか。
- (事務局) 実施主体が商工団体であるため、具体的な数値はわからない。
- (会長) 本当の意味の効果を発揮しているのか、提言している指標でいいのかを次回議論していただきたい。

(6) 小規模企業者の事業の持続的な発展を図る
質問なし。

・前回答申の取組状況について

事務局から前回答申の取組状況について説明する。

- (事務局) コロナ禍での「3密対策」「新しい生活様式」の指摘については、令和2年に消毒液などを購入した事業者に上限10万円を助成する「新しい生活様式対応費助成金」、コロナ対策で国や県の基準からもれた事業者に10万円の給付を行う「中小企業者等緊急支援金」、国や県の家賃給付を受けられた事業者に上乗せで10万円を給付する「中小企業者等家賃支援給付金」を実施した。令和3年には、マイナンバーカードを取得された方に1万円分の電子ポイントを交付する「カマデポ」を行った。カマデポに合わせてタブレットなどを購入された事業者に上限5万円を助成する「キャッシュレス推進助成金」、国や県の臨時支援金・月次支援金の交付を受けた事業者に上乗せで国の交付事業者には20万円・県の交付事業者には10万円の支援を行う「中小企業者等臨時支援金」を実施した。SWOT分析はコロナの影響でできていない為次期の計画において検討をしていきたい。平成30年から県の経営革新計画の認定を受けた事業者に対して、計画を遂行するために上限10万円の補助を行う「経営革新計画遂行支援事業補助金」を実施している。市内調達率について、「カマデポ」では市内の事業者である(株)かまのかまししちゃんアプリのプラットフォームを借り電子ポイントの配布を行った。新たな事業展開の促進について、観光まちづくり協会さんがカホアルペで嘉穂牛・赤崎牛を使用したBBQの展開を行っている。昨年11月に「アウトドアシティ宣言」をだし、国際交流員を一人招聘している。ひまわり観光さんが宣言後初の観光振興策として、地元の団体と今月の28日から市内でツアーを行う。ICT・IOTの活用について、昨年厚労省の地域雇用活性化推進事業に採択され協議会を立ち上げている。企業・求職者向けのセミナーを行っている予定である。
- (会長) 稲永委員から協議会の補足説明等あるか。
- (委員) 去年の10月から始まり、お仕事セミナー等を行っている。ICT・IOTの活用について関わっていきたい。
- (会長) 前回の答申に対する取り組みが紹介されたが、対比表や進捗状況表のように定性的でも良いので説明できるような形にしていきたい。次回が答申のメインの議論になる。前回の答申の項目について持ち帰っていた

だいて、付け足す項目などを考えてきていただきたい。

次回開催日 令和4年2月25日（金）9：30～ 5A会議室